

平成15年4月以降公表の統計調査概要

厚生労働省大臣官房統計情報部

「林業労働者職種別賃金調査 14年」 15年5月発表

1人1日平均きままって支給する現金給与額は、調査職種計で12,350円となっている。職種別には、チェーンソー伐木作業（自己所有）が13,000円で最も高く、機械伐木造材作業、機械集運材作業、伐木造材作業、チェーンソー伐木作業（会社所有）が1万2千円台となっている。

「労働災害動向調査（甲調査） 14年」 15年5月発表

労働災害の動向について労働災害率を調査産業計（事業所規模100人以上、総合工事業を除く。）でみると、平成14年の度数率（労働災害の発生頻度を表す。）は1.77（前年1.79）、強度率（労働災害の重さの程度を表す。）は0.12（同0.13）となり、前年と比較すると、度数率は0.02ポイント低下、強度率は0.01ポイント低下し、死傷者1人平均労働損失日数は4.2日減少している。また、死傷者1人平均労働損失日数は、67.2日（同71.4日）となっている。

なお、無災害事業所の割合は、61.7%となっている。

総合工事業についてみると、度数率は1.04（前年1.61）、強度率は0.28（同0.47）となり、死傷者1人平均労働損失日数は272.7日（同293.3日）となっている。

「国民生活基礎調査 14年」 15年5月発表

平成14年6月6日現在における我が国の世帯総数は4600万5千世帯で、平均世帯人員は2.74人となっている。

世帯数を世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1495万4千世帯（全世帯の32.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」1080万世帯（同23.5%）、「夫婦のみの世帯」988万7千世帯（同21.5%）の順となっている。

世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は718万2千世帯（全世帯の15.6%）、「母子世帯」は67万世帯（同1.5%）、「父子世帯」8万6千世帯（同0.2%）となっている。

「65歳以上の者のいる世帯」は1684万8千世帯（全世帯の36.6%）と増加している一方、「児童のいる世帯」は1279万7千世帯（同27.8%）で全世帯の3割を下回っている。

「児童のいる世帯」では、半数以上（52.6%）が「母に仕事有り」となっており、児童の年齢が高くなるに従って「母に仕事有り」の割合も増加している。

平成13年の1世帯当たり平均所得金額は602万円となっているが、所得金額階級別世帯数の分布では、「300万～400万円未満」が12.1%、「100～200万円未満」が11.6%と多くなっている。

高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は304万6千円であり、所得の種類別金額の構成割合で見ると、「公的年金・恩給」が69.8%と多くなっている。

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が53.7%、「普通」が41.2%となっている。高齢者世帯では「苦しい」と答えた世帯は48.2%となっている。

「保健福祉動向調査 14年」 15年6月発表

平成14年は、定期的な運動習慣の実態や日常生活における身体活動の状況などを調査した。

18歳以上の者について、スポーツやウォーキングなどの運動を月1回以上の頻度で定期的に行っており、かつ、運動以外にも、日常生活で健康の維持・増進のために、身体を動かしている者（「運動も日常生活での身体活動も行っている者」）は22.4%となっており、この両方とも行っていない者（「運動などを行っていない者」）は26.4%となっている。

「運動も日常生活での身体活動も行っている者」と「運動などを行っていない者」の自分の健康を

よいと思っている者の割合を比較すると、それぞれ44.1%、30.8%と、「運動も日常生活での身体活動も行っている者」の方が10ポイント以上、上回っている。

「団体交渉と労働争議に関する実態調査 14年」 15年6月発表

過去3年間（平成11年7月1日から平成14年6月30日まで。以下同じ）に組合と使用者（使用者団体含む。以下同じ）との間で、何らかの「話し合いが持たれた」組合を事項別に前回（平成9年）調査と比較すると、「雇用・人事」72.9%（前回77.4%）、「労働時間」72.8%（同86.4%）、「賃金」72.6%（同81.4%）がほぼ同じ割合、「経営方針」は、56.4%（同56.7%）となっている。

過去3年間に使用者と「団体交渉を行った」労働組合の割合は、64.6%となっており、企業規模が小さいところで割合が高くなっている。

「企業組織の再編・事業部門の縮小」について「話し合い」が持たれた組合の、最初の「話し合い」をみると、「大枠が固まった段階」41.6%、「検討に着手した（する）段階」36.4%となっており、最初の「話し合い」の時期の評価は、時期が早いほど「適当であった」が多くなっている。

過去3年間において「労働争議があった」組合の割合は6.0%となっており、その紛争事項別にみると、「賃金」が92.1%と非常に高くなっている。

労働争議の結果についてみると、全部又は一部の労働争議が解決した組合の割合は86.2%、団体交渉の現状についての評価をみると、『満足している』が47.1%、「労使協議機関がある」組合の、労使協議機関での話し合いの評価をみると、『効果を上げている』が74.6%となっている。

労使間の諸課題を解決する手段として、組合が今後最も重視するものは、「労使協議機関」56.4%、「団体交渉」39.2%の順となっている。

「平成15年雇用管理調査」 15年7月発表

定年年齢を60歳とする企業は一律定年制を定めている企業の89.2%、61歳以上とする企業は9.6%となっている。勤務延長制度又は再雇用制度がある企業は、一律定年制を定めている企業の67.4%で、適用者の範囲は「会社が特に認めたものに限る」とする企業が勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ52.2%、56.4%と最も多く、次いで「原則として希望者全員」とする企業が勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ29.4%、23.6%となっている。

平成12年から平成14年の3年間に「希望退職者を募集した」ことのある企業は8.0%となっており、企業規模が大きいほど多くなっている。

現在の雇用慣行の状況を見ると、「自社で定年まで大部分雇用している」とする企業が最も多く75.5%となっている。

「平成14年簡易生命表」 15年7月発表

平成14年簡易生命表では、平均寿命は男78.32年、女85.23年で、前年を男は0.25年、女は0.30年上回った。また、男女の平均寿命の差は、6.91年で前年より0.05年拡大した。

生まれた者のうち半数が生存すると期待される年数（寿命中位数）は男では81.28年、女では88.02年となっている。また、80歳まで生存すると予想される者の割合は男では54.2%、女では75.9%となっている。

3大死因が同時に克服されたと仮定した場合、平均寿命は男8.81年、女7.96年延びて、男87.13年、女93.19年となる。

「国民医療費 13年度」 15年7月発表

国民医療費は31兆3234億円であり、前年度の30兆3583億円に比べ9651億円、3.2%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は24万6100円であり、前年度の23万9200円に比べ2.9%の増加となっている。

国民医療費の国民所得に対する割合は8.46%（前年度7.98%）となっている。

制度区分別にみると、医療保険等給付分は14兆1871億円（構成割合45.3%）、老人保健給付分10兆7623億円（34.4%）、公費負担医療給付分1兆6899億円（5.4%）となっている。

また、患者負担分は4兆6841億円（15.0%）となっている。

財源別にみると、国民医療費31兆3234億円のうち、「保険料」は16兆4769億円（52.6%）となっており、「国庫」は7兆7399億円（24.7%）、「地方」は2兆3977億円（7.7%）となっている。

「雇用動向調査 14年」 15年8月発表

平成14年の労働移動者は入職者が約597万人（前年約626万人）、離職者が約682万人（同約701万人）で、延べ労働移動者は約1,279万人（同約1,327万人）、延べ労働移動率は31.0%（同32.0%）となった。入職率は14.5%（同15.1%）、離職率は16.6%（同16.9%）で、前年と比べると入職率・離職率ともに低下し、6年連続の離職超過となり超過幅は3年連続で拡大した。

「産業労働事情調査 14年」（サービス業就業実態調査） 15年8月発表

サービス業小分類のうち、平成8年から平成11年の3年間に労働者の増加数が多い20業種の事業所において、直面している経営面の課題は、「労働者の能力の向上」（55.4%）が最も高く、次いで「人件費等経費の削減」（43.4%）、「営業・販売力の強化」（33.0%）となっている。

職種別過不足の状況をみると、特に「看護師・准看護師」、「システム・エンジニア」で、「人材が不足している」と答えた事業所が、「過剰」と答えた事業所を大きく上回っている。

現在直面している労働面の課題としては、「就業意欲の維持・向上」（51.1%）が最も高く、次いで「研修等教育訓練の充実」（43.8%）、「賃金対策（賃金体系の見直し等）」（43.6%）となっている。

労働者について、「今の社会や仕事に満足していない」と回答した労働者は調査業種計で41.3%であり、満足していない理由は、「精神的なストレスが強い」（52.7%）が最も高く、次いで「給与が良くない」（43.0%）、「有給休暇が取りにくい」（31.0%）となっている。

現在の仕事生活を通じて、「職業能力を更に開発していきたい」と回答した労働者は調査業種計で69.9%であった。

「労働者健康状況調査 14年」 15年8月発表

平成13年11月1日から平成14年10月31日の過去一年間に定期健康診断を実施した事業所は87.1%（前回は平成9年調査84.8%）、がん検診又は人間ドックを実施した事業所は41.0%（同48.2%）である。

定期健康診断等により異常の所見があった労働者がいる事業所69.1%（同70.1%）のうち、「事後措置有」とする事業所は81.9%（同70.5%）となっており、具体的な内容（複数回答）としては、「再検査・精密検査の指示等の保健指導を行った」76.1%が高くなっている。

心の健康対策に取り組んでいる事業所は23.5%（同26.5%）であり、その取組内容（複数回答）をみると、「相談（カウンセリング）の実施」55.2%が高くなっている。

喫煙対策に取り組んでいる事業所は59.1%（同47.7%）であり、その取組内容（複数回答）をみると、「喫煙場所の設置」75.1%が最も高くなっている。

普段の仕事で「疲れる」とする労働者の割合は72.2%（同72.0%）と7割を超えており、自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者は61.5%（同62.8%）である。

また、医師から診断された持病があるとする労働者は28.8%（同31.5%）であり、具体的な持病の種類としては「腰痛」25.9%、「高血圧」22.3%が高くなっている。

「人口動態職業・産業別統計」（人口動態統計特殊報告） 15年8月発表

〔出生〕

職業による年齢構成の異なる人口集団での出生率を比較するために、その年齢構成の差を取り除いて標準化した標準化出生率を父母の職業別にみると、父母ともに「管理職」が最も高く、父80.2、母

75.3となっている。

[死亡]

20～64歳の年齢調整死亡率（人口千対）を職業別にみると、男では「サービス職」が3.6、女では「保安職」が3.6と高い。

20～64歳の年齢調整死亡率（人口千対）を産業別にみると、男女ともに「鉱業」が男15.2、女13.7と高い。

[死産・周産期死亡]

死産率（出産千対）を母の職業別にみると、「サービス職」が112.8と高い。

周産期死亡率（出産千対）を母の職業別にみると、「サービス業」が9.6と高い。

[婚姻]

標準化無配偶婚姻率（人口千対）を職業別にみると、夫妻ともに「管理職」が夫146.3、妻101.7と高い。

[離婚]

標準化有配偶離婚率（人口千対）を職業別にみると、夫では「専門・技術職」が57.8、妻では「運輸・通信職」が60.1と高い。

「人口動態統計 14年確定数」 15年8月発表

出生数は115万3855人で、前年の117万662人より1万6807人減少し、出生率（人口千対）は9.2で、前年の9.3を下回った。

合計特殊出生率は1.32で、前年の1.33を下回った。

死亡数は98万2379人で、前年の97万331人より1万2048人増加し、死亡率（人口千対）は7.8で、前年の7.7を上回った。

悪性新生物の死亡数は30万4568人、死亡率（人口10万対）は241.7で、死亡総数の31.0%を占めており、死因順位の第1位となっている。第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。

年齢調整死亡率（人口千対）は男6.0、女3.0で、前年の男6.2、女3.1をそれぞれ下回った。

自然増加数は17万1476人で、前年の20万331人より2万8855人減少し、自然増加率（人口千対）は1.4で、前年の1.6を下回った。

死産数は3万6978胎で、前年の3万7467胎より489胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は31.1で、前年の31.0を上回った。

婚姻件数は75万7331組で、前年の79万9999組より4万2668組減少し、婚姻率（人口千対）は6.0で、前年の6.4を下回った。

離婚件数は28万9836組で、前年の28万5911組より3925組増加し、離婚率（人口千対）は2.30で、前年の2.27を上回った。

「社会福祉施設等調査 14年」 15年9月発表

[社会福祉施設等の状況]

平成14年10月1日現在における全国の社会福祉施設等の総数は82,270施設で、前年に比べ3,130施設（4.0%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「老人福祉施設」2,382施設（7.7%）、「知的障害者援護施設」286施設（8.5%）等となっている。

定員は2,943,060人で、前年に比べ66,743人（2.3%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「老人福祉施設」28,459人（5.6%）、「保育所」20,822人（1.1%）等となっている。

在所者数は2,850,115人で、前年に比べ95,424人（3.5%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「保育所」55,103人（2.8%）、「老人福祉施設」21,726人（5.0%）等となっている。

常勤換算従事者数は665,723人となっている。

[保育所の状況]

保育所の定員は、1,959,889人で、前年に比べ20,822人（1.1%）増加している。

在所児数は、2,005,002人で前年に比べ55,103人(2.8%)増加し、昭和55年の1,996,082人を超えて、過去最高となった。在所率は102.3%となり、前年の100.6%より1.7ポイント上昇した。

「介護サービス施設・事業所調査 14年」 15年10月発表

〔介護保険施設の状況〕

平成14年10月1日午前零時現在活動中の介護保険施設は11,645施設で、前年に比べ423施設(3.8%)増加している。

また、介護老人福祉施設は4,870施設で、前年に比べ219施設(4.7%)増加しており、介護老人保健施設は2,872施設で、前年に比べ93施設(3.3%)増加している。

定員(病床数)は723,802人で、前年に比べ44,561人(6.6%)増加している。

常勤換算従事者数は、介護老人福祉施設が188,423人、介護老人保健施設が140,912人、介護療養型医療施設が110,770人となっている。

在所者を要介護度別にみると、「要介護5」の割合はいずれの施設においても、前年に比べ増加している。

〔居宅サービス事業所の状況〕

居宅サービス事業所を開設(経営)主体別にみると、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護事業所では「社会福祉法人」が多く、訪問看護ステーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護事業所では「医療法人」が多くなっている。

看護・介護職員の1事業所当たり常勤換算従事者数は、訪問介護事業所は9.2人、訪問看護ステーションは4.2人、通所介護事業所は6.7人となっている。

「社会医療診療行為別調査 14年」 15年10月発表

〔診療行為：医科診療分〕

入院における1件(診療報酬明細書1枚)当たり点数は33,554.6点、1日当たり点数は2,097.2点、1件当たり日数は16.00日となっており、入院外における1件当たり点数は1,266.2点、1日当たり点数は629.5点、1件当たり日数は2.01日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、入院では入院基本料等の「入院」1,270.1点(構成割合60.6%)が最も高く、次いで「手術」232.8点(11.1%)、「注射」154.9点(7.4%)の順となっており、入院外では「投薬」146.8点(構成割合23.3%)が最も高く、次いで「初診・再診」119.6点(19.0%)、「検査」97.1点(15.4%)の順となっている。

〔診療行為：歯科診療分〕

1件当たり点数は1,384.9点、1日当たり点数は593.4点、1件当たり日数は2.33日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「歯冠修復及び欠損補綴」286.1点(構成割合48.2%)が最も高く、次いで「処置」91.4点(15.4%)、「初診・再診」77.0点(13.0%)の順となっている。

〔調剤行為：薬局調剤分〕

1件当たり点数は889.8点、処方せん受付1回当たり点数は567.4点、1件当たり受付回数は1.57回となっている。

〔薬剤料の比率〕

医科総点数に占める薬剤料の割合は、総数では21.6%であり、入院・入院外別では、入院12.0%、入院外33.4%となっている。

歯科総点数に占める薬剤料の割合は、総数で0.9%、薬局調剤総点数に占める薬剤料の割合は、総数で67.8%となっている。

「就労条件総合調査 15年」 15年11月発表

週所定労働時間は、1企業平均39時間21分(前年39時間25分)、労働者1人平均38時間45分(同38時間52分)となっている。

退職給付(一時金・年金)制度のある企業数割合は86.7%(前回平成9年調査88.9%)でその形態をみると「一時金制度のみ」46.5%(同47.5%)、「退職一時金と年金の両制度の併用」33.9%(同32.2%)、「年金のみ」19.6%(同20.3%)となっており「退職一時金制度と年金の両制度の併用」の企業数割合が上昇した。

退職一時金制度の支払準備形態は「社内準備」64.5%、「中小企業退職金共済制度」32.1%となった。退職給付(年金)制度の支払準備形態(複数回答)は「適格退職年金」65.8%、「厚生年金基金」46.5%等となっている。

退職給付(一時金・年金)制度について「過去三年間に見直しを行った」企業数割合は14.3%、「今後三年間に見直しを行う」企業数割合は20.5%となった。

早期退職優遇制度がある企業数割合は5.4%(同3.4%)となっている。

勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者(平成14年1年間)の退職給付額は、「大学卒(管理・事務・技術職)」2,499万円(月収換算42.8ヵ月分)、「高校卒(管理・事務・技術職)」2,161万円(同45.2ヵ月分)、「高校卒(現業職)」1,347万円(同38.3ヵ月分)、「中学卒(現業職)」1,239万円(同39.2ヵ月分)となっている。

「賃金構造基本統計調査(初任給) 15年」 15年11月発表

平成15年の大卒の初任給は、男女計198,100円(対前年増減率1.5%増)となっており、男女別では、男201,300円(同1.4%増)、女192,500円(同2.0%増)となった。

高卒以上学歴別にみると、男女計では、大卒が前年を上回っており、高専・短大卒、高卒ともに前年を下回った。男女別にみると、大卒では男女とも対前年増減率がこの10年間で最も高い伸びとなり、男は初めて20万円台となった。高専・短大卒及び高卒では、男は概ね前年と同水準であり、女は前年を下回った。

初任給の分布をみると、大卒では男は19~20万円台に51.4%と集中し、女は17万円台に20.4%、20万円台に23.1%と二つの階級に山がみられる。

「医師・歯科医師・薬剤師調査 14年」 15年11月発表

平成14年12月31日現在における全国の届出医師数は262,687人で、平成12年に比べ6,895人(2.7%)増加し、医療施設従事者は249,574人、そのうち病院の従事者は159,131人、診療所の従事者は90,443人となっている。

全国の届出歯科医師数は92,874人で、平成12年に比べ2,017人(2.2%)増加し、医療施設従事者は90,499人、そのうち病院の従事者は11,674人、診療所の従事者は78,825人となっている。

全国の届出薬剤師数は229,744人で、平成12年に比べて12,267人(5.6%)増加し、薬局の従事者は106,892人、病院・診療所の従事者は47,536人となっている。

「平成14年求職者総合実態調査(平成15年1月調査分)の概況」 15年12月発表

平成13年12月に公共職業安定所に新規求職申込みを行った求職者について、第2回調査時現在の就業者の割合は61.8%、平成14年6月の第1回調査時(49.4%)と比べると上昇しており、これを年齢階級別にみると、40~54歳層で大きく上昇している。

また、求職申込み時以降現在まで1度も就業していない者の割合を年齢階級別にみると、50~54歳では26.5%、55~59歳では39.0%、60~64歳では53.2%となっており、45歳以上ではおおむね年齢が高くなるほど高くなっている。

全求職者のうち、第2回調査時現在就業しておらず求職活動を行っている者の割合は24.4%、求職活動を行っていない者の割合は12.8%となっている。

就職の時期(早期・後期)別に現在の仕事に対する満足度をみると、早期就職者の方が後期就職者

に比べて「満足の者」の割合が高くなっている。

「第2回21世紀出生児縦断調査」 15年12月公表

平成14年度に実施した第2回調査の回収数は43,920で、調査時点（平成14年8月、15年2月）の対象児の月齢は1歳6ヶ月である。

調査の結果、次のことがわかった。(1)第1回調査時に無職でそれ以降職に就いた母は12.7%、そのうち64.9%はパート・アルバイトである。(2)保育者では保育所の保育士が大幅に増えている。(3)父が子どもと過ごす時間は平日は「2～4時間未満」が約3割。休日は「6時間以上」が約7割。(4)同居を含め、祖父母との行き来が週2回以上行われているのは半数以上。(5)午後10時より前に寝る子は約6割。「兄姉あり」の方が早く寝る。(6)父の育児は、第1回調査に比べて「いつもする」が増えている。(7)「子どもとのふれあいが楽しい」8割。(8)「自分の自由時間が持てない」、母が無職で特に高い。(9)子育ての不安や悩みは、「ほとんどない」が第1回調査より増えている等。

「医療施設（静態・動態）調査・病院報告 14年」 15年12月発表

平成14年10月1日現在における病院は9,187施設で、前年に比べ52施設（0.6%）減少している。一般診療所は94,819施設で、前年に比べ800施設（0.9%）増加しており、昭和63年以来増加傾向にある。その中で有床一般診療所の割合は17.1%であり、年々減少する一方、無床一般診療所の割合が増加している。

歯科診療所は65,073施設で、前年に比べ776施設（1.2%）増加した。調査開始以来増加傾向にある。

病院の病床数は1,642,593床で、前年に比べ4,204床（0.3%）減少した。一般診療所の病床数は196,596床で、前年に比べ12,948床（6.2%）減少した。

療養病床等の病床数は325,731床で、前年に比べ29,830床（10.1%）増加した。

平成14年の病院の平均在院日数は37.5日で前年に比べ1.2日短くなっている。

病床利用率は85.0%で前年に比べ0.3ポイント減少している。

「毎月勤労統計調査 特別調査 15年」 15年12月発表

平成15年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は193,570円、前年比0.1%減となった。

平成14年8月1日から平成15年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は241,577円で前年比3.7%減となった。

女性労働者の割合は55.0%で前年より1.6ポイント低下した。短時間労働者（通常日1日の実労働時間が6時間以下の労働者）の割合は25.5%で前年より0.5ポイント上昇した。

「受療行動調査 14年」 15年12月発表

平成14年10月における外来患者の診察前の待ち時間をみると、「15分未満」22.7%、「15分～30分未満」22.3%、「30分～1時間未満」20.7%で、「30分未満」では45.0%となっている。

外来患者の医師による診察時間をみると、「3分未満」18.1%、「3分～10分未満」49.9%となっており、「10分未満」では68.0%となっている。

今日診察を受けた病気や症状について、「説明を受けた」は、外来80.2%、入院87.2%となっている。

「病院の全体的な満足度」をみると、外来では「満足」が48.4%、「不満」が7.5%となっており、入院では「満足」が54.3%、「不満」が7.1%となっている。

「労働組合基礎調査 15年」 15年12月発表

平成15年6月30日現在における労働組合員数は1,053万1千人で、前年に比べ26万9千人減少（-2.5%）した。推定組織率は19.6%（前年20.2%）で低下傾向が続いており、初めて2割を下回った。

「賃金引上げ等の実態に関する調査 15年」 15年12月発表

企業規模100人以上の企業のうち、平成15年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は62.7%、引き下げる企業割合は7.2%、賃金の改定を実施しない企業割合は24.1%で、引き下げる企業割合は「引き上げ」と「引き下げ」を区別した平成11年以降最高となっている。

平成15年の1人当たり平均の賃金改定額は3,064円、賃金改定率は1.0%と、額・率ともに現行の集計を実施している昭和55年以降最低の水準となっている。うち、1人当たり平均賃金を引き上げた企業の引上げ額は4,720円、引上げ率は1.6%、引き下げた企業の引下げ額は13,611円、引下げ率は4.4%となっている。

平成15年中に賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、管理職の「定昇制度あり」の企業割合は59.2%で、定昇を「行った・行う」企業割合は42.0%、定昇を「行わなかった・行わない」企業割合は16.6%であり、一般職の「定昇制度あり」の企業割合は67.5%で、定昇を「行った・行う」企業割合は52.9%、定昇を「行わなかった・行わない」企業割合は14.3%となっている。

賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素をみると、「企業業績」をあげた企業割合が77.7%、「世間相場」をあげた企業割合が7.1%となっている。

「雇用動向調査 15年上半期」 15年12月発表

平成15年上半期の労働移動者は入職者が約366万人（前年同期約363万人）、離職者が約387万人（同約384万人）で、延べ労働移動者は約753万人（同約747万人）、延べ労働移動率は18.4%（同18.1%）となった。入職率は8.9%（同8.8%）、離職率は9.4%（同9.3%）で、入職率・離職率ともに上昇したが、前年同期に続き2年連続で離職超過となった。

「第1回21世紀成年者縦断調査」 15年12月発表

この調査は、平成14年10月末日現在で20～34歳であった男女及びその配偶者を対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化を継続的に観察するものである。

独身者の結婚意欲をみると、「絶対したい」のは、男25.7%、女32.2%となっている。年齢階級別にみると、女では、年齢階級が高くなるに従って、「絶対したい」割合が少なくなっている。また、仕事の有無別にみると、「仕事あり」の方が「仕事なし」よりも「絶対したい」割合が多くなっている。

仕事ありの独身女性が現在の仕事を続ける意欲をみると、「結婚した後も続ける」36.9%、「出産した後も続ける」21.3%となっている。正規の職員・従業員では、「会社に結婚後働き続けにくい雰囲気がある」「結婚を考えている相手や家族が結婚後退職することを望んでいる」ということがない場合には、「結婚した後も続ける」が「結婚を機にやめる」より多い。

「患者調査 14年」 15年12月発表

平成14年10月の調査日に全国の医療施設（病院、一般診療所及び歯科診療所）で受療した推計患者数は、入院145万1千人、外来647万8千人であり、受療率（人口10万対）でみると、入院1,139、外来5,083である。これは、調査日に人口の1.1%が入院し、5.1%が外来を受療していることを示している。

入院患者を傷病分類別にみると、「精神及び行動の障害」32万9千人（入院患者の22.7%）、「循環器系の疾患」31万3千人（同21.6%）、「新生物」16万7千人（同11.5%）の順となっている。

また、外来患者については、「消化器系の疾患」121万2千人（外来患者の18.7%）、「循環器系の疾患」89万7千人（同13.8%）、「筋骨格系及び結合組織の疾患」88万3千人（同13.6%）の順となっている。

「人口動態統計 15年推計」 16年1月発表

出生数は112万1000人で、平成14年の115万4000人より3万3000人減と推計される。

出生率（人口千対）は8.9となり、平成14年の9.2を下回る。

死亡数は102万5000人で、平成14年の98万2000人より4万3000人増と推計される。

死亡率（人口千対）は8.1となり、平成14年の7.8を上回る。

なお、3大死因の死亡数は、第1位が悪性新生物で30万9000人、第2位心疾患16万3000人、第3位脳血管疾患13万5000人と推計される。

また、死産数は3万5000胎、死産率（出産千対）は30.3と推計される。

婚姻件数は73万7000組で、平成14年の75万7000組より2万組減と推計される。

婚姻率（人口千対）は5.8となり、平成14年の6.0を下回る。

また、離婚件数は28万6000組で、平成14年の29万組より4000組減と推計され、離婚率（人口千対）は2.27となり、平成14年の2.30を下回る。

「屋外労働者職種別賃金調査 15年」 16年2月発表

建設業における技能職種の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、技能職種計で14,060円となっている。主要職種別には、電気工が1万5千円台、機械運転工、溶接工が1万4千円台、大工、配管工、左官、塗装工、とび工が1万3千円台となっている。

「毎月勤労統計調査 全国調査 15年」 16年2月発表

（毎月実施）

事業所規模5人以上の平均月間現金給与総額は341,898円、前年比0.4%減（規模30人以上389,664円、前年比0.4%増）であった。また、総実労働時間は152.3時間、前年比0.1%増（同153.8時間、前年比0.4%増）であった。

なお、月間の平均時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,828時間（同1,846時間）であった。

常用雇用は、前年比0.5%減（同1.3%減）、一般労働者は1.3%減（同1.3%減）、パートタイム労働者は2.2%増（同1.7%減）であった。

「労働経済動向調査 16年2月調査」 16年3月発表

（毎年2, 5, 8, 11月実施）

平成16年2月現在の常用労働者過不足判断D.I.（「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値）は調査産業計では前期の不足（1ポイント）から不足超過幅（6ポイント）が拡大した。

雇用調整を実施した事業所の割合（平成15年10～12月期実績）は調査産業計では、17%と前期（平成15年7～9月期実績、19%）と比べると2ポイント低下した。